

## 電子自治体に関する最近の政府の動きについて

# 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(平成26年3月24日公表)

## 趣旨

「世界最先端IT国家創造宣言」等、電子自治体を取り巻く環境の変化等を踏まえた今後の電子自治体推進施策について検討し、平成19年3月20日に策定された「新電子自治体指針」を改訂。

## 概要

### 自治体クラウドの導入加速

- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 【指針1】<br>自治体クラウド導入 | 【指針2】<br>オープン化への取組み    |
| 【指針3】<br>都道府県の役割   | 【指針4、5、6】<br>業務標準化、調達等 |

### 住民利便性の向上

- |                         |
|-------------------------|
| 【指針7】<br>オープンデータへの取組み   |
| 【指針8】<br>住民満足度向上のための取組み |

### 電子自治体推進のための体制整備

- |                                 |                              |
|---------------------------------|------------------------------|
| 【指針9】<br>情報セキュリティの強化、ICT-BCPの整備 | 【指針10】<br>PDCA体制の構築、CIO機能の強化 |
|---------------------------------|------------------------------|

## 総務省のフォローアップ等

- 本指針に基づき、適切なフォローアップを実施・公表
- フォローアップのための検討会を開催し、結果等を踏まえ、情報提供・助言等支援を実施

## 平成26年閣議決定 <抜粋>

### 「骨太の方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)

#### 第3章 経済再生と財政健全化の好循環

##### 3. 公的部門改革の推進

##### (1) 行政のIT化と業務改革、行政改革、公務員改革

国・地方行政のIT化と業務改革を同時・一体的に推進するとともに、行政改革、公務員改革等を進めることを通じて、行政サービスの質の向上を実現し、効率的・効果的な公的部門を構築する。

##### ① 行政のIT化と業務改革

IT総合戦略本部の下、「世界最先端IT国家」の実現に向け、内閣情報通信政策監(政府CIO)を中心に、工程表を取りまとめ、政府情報システムの徹底した運用コスト削減や、国・地方を通じたクラウド化の推進など情報インフラの合理化・再構築、オープンデータの推進などの取組を進める。

### 「日本再興戦略」改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定)

#### 第二 3つのアクションプラン

##### 一. 日本産業再興プラン

##### 4. 世界最高水準のIT社会の実現

##### ③マイナンバー制度の積極的活用等

自治体情報システムのクラウド化を加速させ、2017年度までにクラウド導入市区町村の倍増(約1,000団体)を目指す。

### 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)

#### Ⅲ 3 (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

自治体クラウドについても、番号制度導入までの今後4年間を集中取組期間と位置付け、番号制度の導入と併せて共通化・標準化を行いつつ、地方公共団体における取組を加速する(クラウド化市区町村の倍増を目指す)。さらに、国の「政府情報システム改革ロードマップ」の進捗を受け、地方公共団体の情報システム改革を推進する。これらの取組により、地方公共団体の情報システムの運用コストを圧縮する(3割減を目指す)。